

## 第148期 報告書

2013年4月1日から2014年3月31日まで

# 新型ハスラー



写真は、ハスラー X

※ 燃料消費率は定められた試験条件での値です。お客様の使用環境（気象、渋滞等）や運転方法（急発進、エアコン使用等）に応じて燃料消費率は異なります。

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第148期の報告書をお手許にお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

### 当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、米国の金融緩和縮小や欧州の財政問題への対応の影響、インドやインドネシアなど新興国経済の先行きに不透明感があるものの、海外経済は先進国を中心に回復の動きを見せています。国内においても景気の回復基調は続いています。一方で消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が懸念される状況にあります。

このような状況下、当期の連結売上高は国内やアジア、欧州で増加し2兆9,383億円と前期に比べ3,600億円(14.0%)増加しました。国内売上高はOEM売上の減少を自社ブランドの売上でカバーし、1兆1,327億円と前期に比べ918億円(8.8%)増加、海外売上高は1兆8,056億円と前期に比べ2,682億円(17.4%)増加しました。

連結利益の面では、営業利益は為替影響による日本の輸出損益改善やアジアにおける収益拡大等

により1,877億円と前期に比べ431億円(29.9%)の増加、経常利益は1,978億円と前期に比べ422億円(27.2%)の増加、当期純利益は1,075億円と前期に比べ271億円(33.7%)増加となり、いずれも過去最高となりました。

経営環境は引き続き厳しい見通しではありますが、当期の期末配当金は、1株につき14円(前年同期期末配当金10円)とさせていただきます。この結果、年間配当金は24円となり、前期に比べ6円の増配となります。

### 今後の取組み

当社グループは、厳しい経営環境の中、「知恵を出し、人一倍の努力と行動を積み重ね、全社一丸となって生き残りをかけ、未来を切り拓こう」を基本方針として、以下の課題に取り組んでまいります。

#### 販売網の拡充・強化

各地域・各製品での競争激化に対しては、国内・海外ともに販売網の拡充・強化と市場に密着した営業活動を展開してまいります。

#### 商品づくり、研究開発力の強化

環境技術、低燃費化技術、軽量化技術、安全技術、情報通信技術、デザイン力など研究開発力

の強化を図ってまいります。また、エンジン・パワートレイン・プラットフォームの統合化による開発の効率化、コストダウンなど低コストの車づくりを進めてまいります。

#### 生産力の強化

「地産地消」の考えに基づき、引き続き海外生産の強化に努めてまいります。特にアジアでは自動車需要が増加しており、内作化率の向上、グローバル購買の拡充、現地での生産能力の強化に努めてまいります。あわせて、FTA等地域間経済連携の進展や為替動向に基づき、日本におけるものづくりと海外との分担の最適化に取り組んでまいります。

#### 二輪車事業の再建

二輪車事業につきましては、大型二輪車の収益向上により事業全体としては当期にわずかながらも黒字となりましたが、アジアを中心とする小型二輪車はまだまだ改革の途上にあります。引き続き企画、技術、営業が一体となり、市場要望にあった商品を一層充実させ、二輪車業界の中で存在感ある地位を取り返すべく事業活動を展開してまいります。特に、今後の更なる成長が望めるアジア地域を中心とした小型二輪車を強化するとともに、中・大型車につきましても、さらに商品力の強化

を図ってまいります。

#### 地球環境問題への取組み

環境問題については、当社グループは国内の軽自動車をはじめ、インドやアジアなどで多くの燃費の優れた小型車を提供してまいりました。これら小型車の普及こそ環境問題に貢献できるものと考えております。「スズキグリーンテクノロジー」による次世代環境技術の推進に加え、「スズキ環境計画2015」、「スズキ生物多様性ガイドライン」に基づき、地球環境問題に取り組んでまいります。

#### 災害対策

当社グループは従来より東海・東南海地震を想定した様々な予防策を講じてきましたが、東日本大震災の発生を受け、津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の浜松市北部の都田地区への移転、相良工場に集中していた軽自動車用エンジン生産の湖西工場への分散、四輪車開発拠点である相良テストコースのリスク分散も兼ねたインド研究施設の拡充など、海外も含めた生産・研究拠点の分散を実施しております。引き続き、災害に対する対応力を高めてまいります。

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。常に時代の足音に耳を傾け、お客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めてまいります。

また、「小さなクルマ、大きな未来。」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる

面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

役員及び従業員は、法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年6月



代表取締役会長兼社長  
鈴木 修

(後列左から)  
代表取締役副社長  
原山 保人

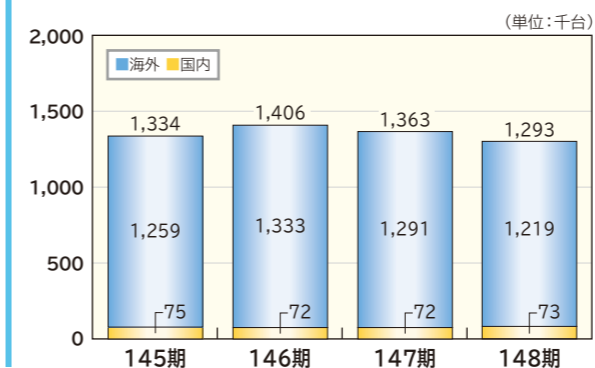
代表取締役副社長  
本田 治

代表取締役副社長  
田村 実

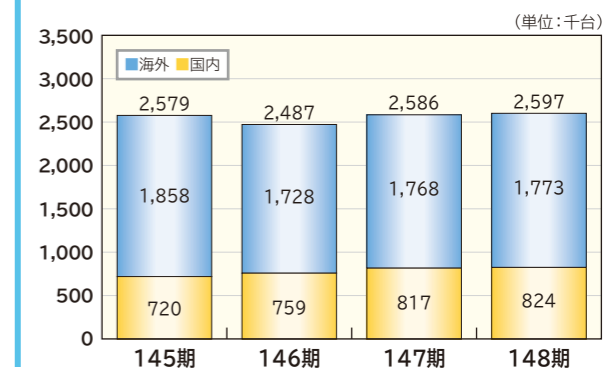
代表取締役副社長  
鈴木 俊宏

## 業績の推移

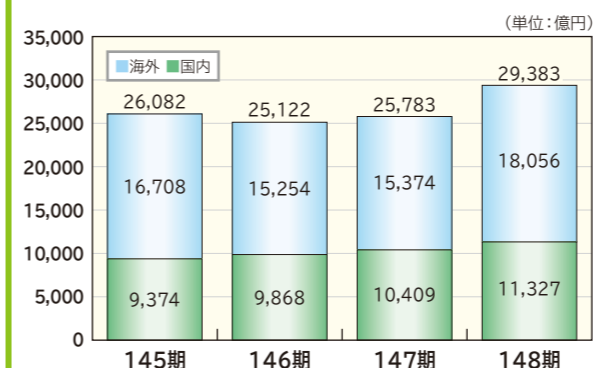
### 二輪車売上台数の推移



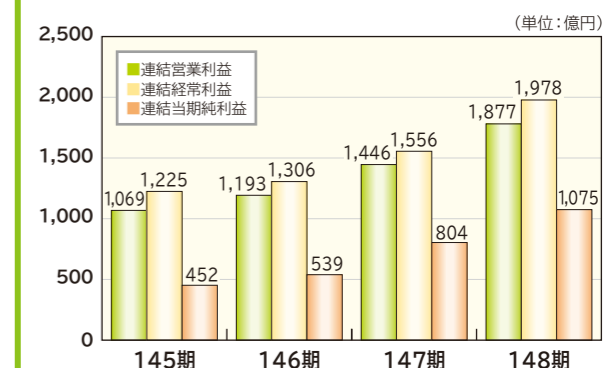
### 四輪車売上台数の推移



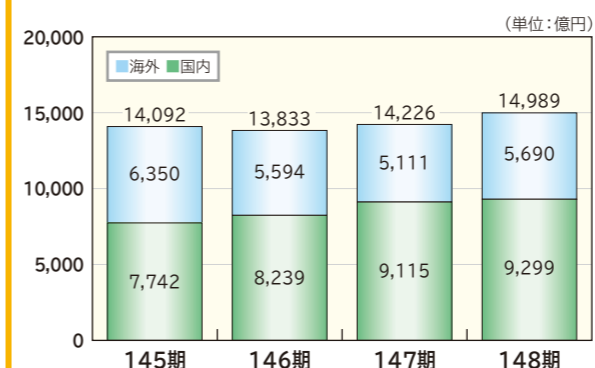
### 連結売上高の推移



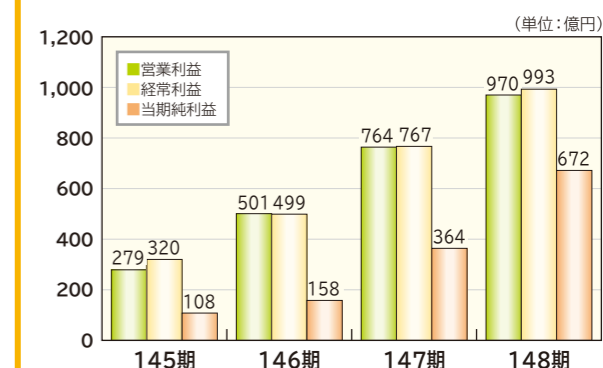
### 連結利益の推移



### 売上高の推移(単独)



### 利益の推移(単独)



## 事業別の業績

### 〈二輪車〉

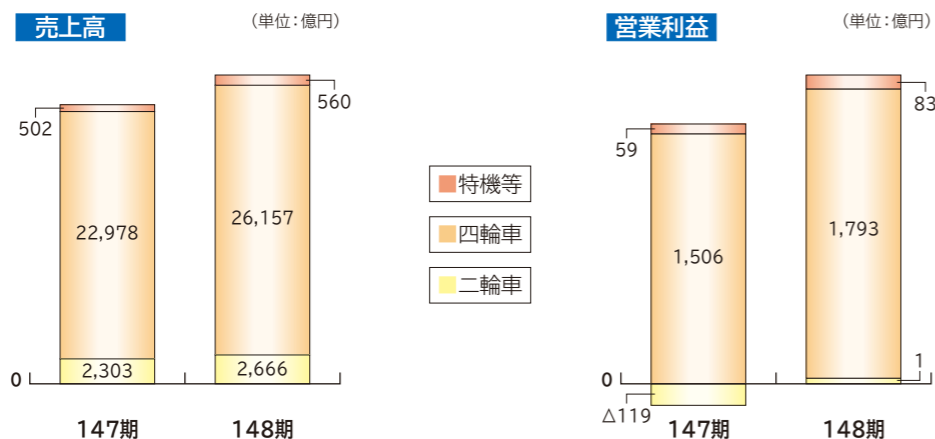
二輪車事業の売上高は為替影響や欧州での新型大型二輪車「V-Strom1000 ABS」の発売等により2,666億円と前期に比べ363億円(15.8%)増加しました。営業利益は大型二輪車の収益改善等により前期の営業損失119億円から営業利益1億円へと、わずかながらも6期振りの黒字となりました。

### 〈四輪車〉

国内売上高は「スペーシア」の好調な販売に加え、「アルト エコ」の燃費改善、新しいジャンルの新型軽乗用車「ハスラー」を発売するなど商品力を強化し拡販に努めたことに加え、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり前期を上回りました。また、海外売上高は欧州、インド、インドネシアなどでの増加により前期を上回りました。この結果、四輪車事業全体の売上高は2兆6,157億円と前期に比べ3,179億円(13.8%)増加しました。営業利益は為替影響による日本の輸出損益改善やアジアでの収益向上等により1,793億円と前期に比べ287億円(19.0%)増加しました。

### 〈特機等〉

特機等事業の売上高は欧州での船外機の売上増加等により560億円と前期に比べ58億円(11.6%)増加しました。営業利益は83億円と前期に比べ24億円(41.5%)増加しました。



## 所在地別の業績

### 〈日本〉

売上高は1兆7,017億円とOEM売上の減少を自社ブランドの売上増でカバーしたことや為替影響等により前期に比べ1,496億円(9.6%)増加しました。営業利益は為替影響による輸出損益の改善等により1,345億円と前期に比べ320億円(31.2%)増加しました。

### 〈欧州〉

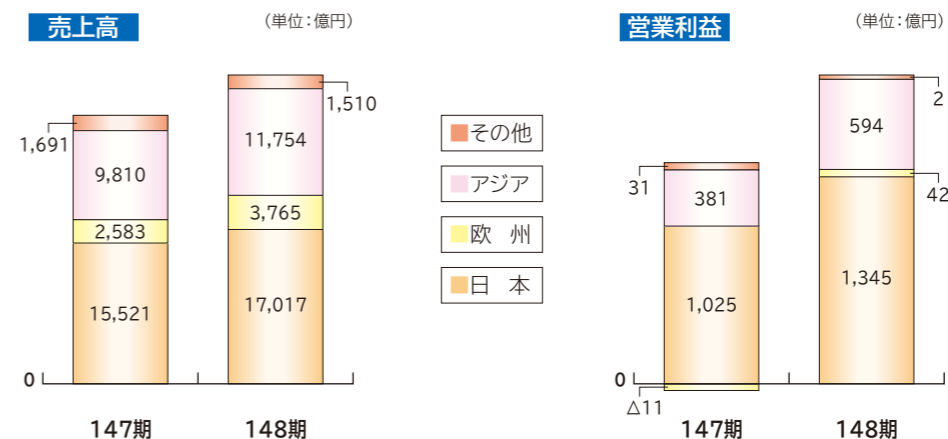
売上高はCセグメントクロスオーバー車「SX4 S-CROSS」、新型大型二輪車の発売等により3,765億円と前期に比べ1,182億円(45.8%)増加しました。営業利益は前期の営業損失11億円から営業利益42億円へと黒字化しました。

### 〈アジア〉

売上高はインドネシア、タイでの四輪車の販売増加や為替影響等により1兆1,754億円と前期に比べ1,944億円(19.8%)増加し、営業利益は594億円と前期に比べ213億円(56.1%)増加しました。

### 〈その他〉

売上高は米国からの四輪車販売撤退等により1,510億円と前期に比べ181億円(10.7%)減少しました。営業利益は2億円と前期に比べ29億円(92.1%)減少しました。



## 連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	(2014年3月31日現在)	(2013年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産	1,790,832	1,560,218
現金及び預金	358,851	279,009
受取手形及び売掛金	310,694	253,237
有 価 証 券	612,489	559,609
商 品 及 び 製 品	200,045	183,195
仕 掛 品	29,952	30,334
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	46,287	47,850
繰 延 税 金 資 産	105,064	93,307
そ の 他	132,954	119,561
貸 倒 引 当 金	△ 5,506	△ 5,887
固 定 資 産	1,083,242	927,416
有 形 固 定 資 産	694,420	608,460
建物及び構築物(純額)	127,937	123,940
機械装置及び運搬具(純額)	194,448	173,455
工具、器具及び備品(純額)	36,941	20,476
土 地	238,532	211,512
建設仮勘定	96,560	79,075
無 形 固 定 資 産	7,243	10,618
の れ ん	5,568	7,633
そ の 他	1,674	2,985
投 資 そ の 他 の 資 産	381,578	308,337
投資有価証券	287,920	216,332
長期貸付金	794	528
繰 延 税 金 資 産	20,924	36,179
退職給付に係る資産	15,862	—
そ の 他	56,834	56,039
貸 倒 引 当 金	△ 757	△ 743
資 産 合 計	2,874,074	2,487,635

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2014年3月31日現在)	(2013年3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債	1,056,933	884,616
買 掛 金	433,819	350,472
短 期 借 入 金	197,413	171,790
1年内返済予定の長期借入金	38,748	35,299
未 払 費 用	171,274	155,519
未 払 法 人 税 等	46,628	21,420
繰 延 税 金 負 債	967	—
製 品 保 証 引 当 金	61,447	57,656
役 員 賞 与 引 当 金	278	273
関係会社整理損失引当金	—	5,521
そ の 他	106,356	86,662
固 定 負 債	322,783	304,464
長 期 借 入 金	209,166	220,392
繰 延 税 金 負 債	29,179	111
退 職 給 付 引 当 金	—	37,903
役員退職慰労引当金	1,244	1,330
災 害 対 策 引 当 金	16,596	17,214
製造物賠償責任引当金	4,062	3,935
リサイクル引当金	3,278	1,959
退 職 給 付 に 係 る 負 債	36,918	—
そ の 他	22,337	21,617
負 債 合 計	1,379,717	1,189,081
<b>純 資 産 の 部</b>		
株 主 資 本	1,290,877	1,194,597
資 本 金	138,014	138,014
資 本 剰 余 金	144,364	144,364
利 益 剰 余 金	1,008,555	912,304
自 己 株 式	△ 57	△ 86
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	35,846	△ 47,642
その他有価証券評価差額金	104,745	58,888
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	131	1,687
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 72,898	△ 108,218
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	3,867	—
新 株 予 約 権	168	84
少 数 株 主 持 分	167,464	151,513
純 資 産 合 計	1,494,357	1,298,553
負 債 純 資 産 合 計	2,874,074	2,487,635

## 連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	(2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
売 上 高	2,938,314	2,578,317
売 上 原 価	2,142,754	1,919,218
売 上 総 利 益	795,559	659,098
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	607,812	514,534
営 業 利 益	187,747	144,564
営 業 外 収 益	32,693	34,172
営 業 外 費 用	22,598	23,143
経 常 利 益	197,842	155,593
特 別 利 益	1,138	967
特 別 損 失	1,890	17,157
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	197,090	139,403
法 人 税 等	69,600	48,377
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	127,489	91,026
少 数 株 主 利 益	20,005	10,636
当 期 純 利 益	107,484	80,389

(単位:百万円未満切捨て)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	(2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	(2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,915	190,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,559	△ 210,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,809	△ 33,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,342	4,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,508	△ 49,427
現金及び現金同等物の期首残高	661,102	710,530
現金及び現金同等物の期末残高	710,611	661,102

(単位:百万円未満切捨て)

## 連結株主資本等変動計算書

(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新 予 約 権	株 主 持 分	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計				
当 期 首 残 高	138,014	144,364	912,304	△ 86	1,194,597	58,888	1,687	△ 108,218	—	△ 47,642	84	151,513	1,298,553	
当 期 変 動 額														
剰余金の配当			△ 11,220		△ 11,220								△ 11,220	
当期純利益			107,484		107,484								107,484	
自己株式の取得				△ 5	△ 5								△ 5	
自己株式の処分		△ 13		35	21								21	
自己株式処分差損の振替		13	△ 13		—								—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						45,857	△ 1,556	35,319	3,867	83,488	83	15,950	99,523	
当期変動額合計	—	—	96,250	29	96,279	45,857	△ 1,556	35,319	3,867	83,488	83	15,950	195,803	
当 期 末 残 高	138,014	144,364	1,008,555	△ 57	1,290,877	104,745	131	△ 72,898	3,867	35,846	168	167,464	1,494,357	

(単位:百万円未満切捨て)

## 貸借対照表(単独)

科 目	当 期 (2014年3月31日現在)	前 期 (2013年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
流 動 資 産	1,070,668	921,352
現金及び預金	264,491	156,442
受取手形	1,374	1,527
売掛金	142,279	142,794
有価証券	430,164	430,900
商品及び製品	37,650	40,701
仕掛品	10,352	14,840
原材料及び貯蔵品	8,647	8,295
前払費用	1,102	703
繰延税金資産	78,277	67,926
その他	99,213	59,912
貸倒引当金	△ 2,887	△ 2,693
固 定 資 産	779,399	720,347
有形固定資産	207,992	194,434
建物(純額)	51,260	51,288
構築物(純額)	9,976	10,533
機械及び装置(純額)	25,763	20,048
車両運搬具(純額)	323	311
工具、器具及び備品(純額)	7,462	6,842
土地	111,760	102,966
建設仮勘定	1,445	2,442
無形固定資産	213	215
施設利用権	213	215
投資その他の資産	571,194	525,697
投資有価証券	265,244	197,619
関係会社株式	229,717	227,703
出資金	2	2
関係会社出資金	42,756	43,130
長期貸付金	334	196
関係会社長期貸付金	15,530	21,424
長期前払費用	629	113
前払年金費用	8,529	6,572
繰延税金資産	—	19,665
その他	14,672	13,142
貸倒引当金	△ 180	△ 19
投資損失引当金	△ 6,043	△ 3,853
資 産 合 計	1,850,068	1,641,700

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (2014年3月31日現在)	前 期 (2013年3月31日現在)
<b>負 債 の 部</b>		
流 動 負 債	772,459	663,178
買掛金	340,702	285,378
短期借入金	128,963	126,810
1年内返済予定の長期借入金	9,600	9,600
リース債務	1	4
未払金	9,787	7,311
未払費用	77,087	88,900
未払法人税等	39,564	14,295
前受金	4,595	4,294
預り金	113,311	75,718
製品保証引当金	48,473	43,611
役員賞与引当金	210	210
関係会社整理損失引当金	—	6,629
その他	162	412
固 定 負 債	218,384	217,169
長期借入金	164,600	174,200
繰延税金負債	8,813	—
退職給付引当金	12,502	11,862
役員退職慰労引当金	1,231	1,304
災害対策引当金	11,337	11,955
製造物賠償責任引当金	4,062	3,935
リサイクル引当金	3,278	1,959
資産除去債務	447	393
その他	12,109	11,559
負 債 合 計	990,843	880,347
<b>純 資 産 の 部</b>		
株 主 資 本	758,122	702,107
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,364
利益剰余金	475,757	419,772
自己株式	△ 14	△ 44
評価・換算差額等	100,933	59,160
その他有価証券評価差額金	101,079	56,958
繰延ハッジ損益	△ 146	2,202
新株予約権	168	84
純 資 産 合 計	859,224	761,353
負 債 純 資 産 合 計	1,850,068	1,641,700

## 損益計算書(単独)

科 目	当 期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	前 期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
売 上 高	1,498,853	1,422,595
売上原価	1,090,350	1,061,315
売上総利益	408,502	361,280
販売費及び一般管理費	311,493	284,848
営 業 利 益	97,009	76,431
営業外収益	12,892	12,459
営業外費用	10,578	12,143
経 常 利 益	99,322	76,748
特別利益	518	2,586
特別損失	351	10,667
税引前当期純利益	99,489	68,666
法人税等	32,270	32,261
当 期 純 利 益	67,219	36,405

(単位:百万円未満切捨て)

## 株主資本等変動計算書(単独)

(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円未満切捨て)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 予 約 株 権	純 資 産 計 合
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	繰ハッジ益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	138,014	144,364	419,772	△ 44	702,107	56,958	2,202	59,160	84	761,353
当期変動額										
剰余金の配当			△ 11,220		△ 11,220					△ 11,220
当期純利益			67,219		67,219					67,219
自己株式の取得				△ 5	△ 5					△ 5
自己株式の処分		△ 13		35	21					21
自己株式処分差損の振替		13	△ 13		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						44,121	△ 2,349	41,772	83	41,856
当期変動額合計	—	—	55,985	29	56,014	44,121	△ 2,349	41,772	83	97,871
当期末残高	138,014	144,364	475,757	△ 14	758,122	101,079	△ 146	100,933	168	859,224

## トピックス

### 2013年 4月 浜松市沿岸域の防潮堤建設に寄付

地震による津波対策として防潮堤の整備を進めるために、浜松市が創設した「浜松市津波対策事業基金」に総額5億円の寄付を行うことを決定しました。浜松商工会議所が、会員企業から5年間で50億円の寄付を募ることを発表したことに当社も協力し、5年間で総額5億円の寄付を行います。

### 6月 女性好みのデザイン、「アルト ラパン ショコラ」を発売



若年女性の好みを意識し、こだわりの専用デザインを採用した軽乗用車「アルト ラパン ショコラ」を発売しました。愛らしいスタイルとアクセサリ感覚のデザイン、スイーツ感覚の色彩表現の要素を取り入れ、機能面でも女性に配慮したUV&IRカットガラスを採用しています。また、12月に行われた一般社団法人 日本流行色協会が主催する「オートカラーアワード2014」のオートカラーデザイナーズセレクションでは「インテリア部門賞」と「企画部門賞」を同時受賞しました。

### 7月 30km/L<sup>※1</sup>の低燃費を達成し、先進の安全技術を搭載した「ワゴンR」を発売。20周年特別仕様車も設定

軽乗用車「ワゴンR」、「ワゴンRステイグレイ」の一部改良を行い、軽ワゴンNo.1<sup>※2</sup>の低燃費30.0km/L<sup>※1</sup>を達成しました。同時に先進の安全技術を搭載し、商品力を大幅に向上。また、発売20年目を記念して、特別仕様車「ワゴンR20周年記念車」も設定しました。

※1 燃料消費率JC08モード走行(国土交通省審査値)(2WD・CVT車)  
※2 軽ワゴン=全高1,550mm以上の軽自動車。JC08モード走行燃費(国土交通省審査値)に基づく。2013年7月現在、スズキ調べ。



### 7月 「スイフト」に新開発「デュアルジェット エンジン」と「エネチャージ」を搭載して発売

小型乗用車「スイフト」に、新開発「デュアルジェット エンジン」と「エネチャージ」をはじめとする、当社の次世代環境技術「スズキグリーン テクノロジー」を小型車で初めて採用しました。「デュアルジェット エンジン」は、1気筒あたり2本の燃料噴射装置を装備し、クールドEGRの採用とエンジンの圧縮比アップなどにより低燃費と力強い走りを両立。スイフト本来の走りの楽しさに磨きをかけながら、1.2L以上のガソリン車トップ<sup>※1</sup>の低燃費26.4km/L<sup>※2</sup>を達成しました。

※1 JC08モード走行燃費(国土交通省審査値)に基づく。ハイブリッド車を除く。2013年7月現在、スズキ調べ。  
※2 燃料消費率JC08モード走行(国土交通省審査値)(XG-DJE、XL-DJE、XS-DJE 2WD・CVT車)



### 7月 スズキ教育文化財団、2013年度の奨学生を決定

スズキ教育文化財団は、当社の創立80周年記念事業としてスズキグループと鈴木修理事長が基金の全額を寄託して、2000年に設立された公益財団法人です。経済的な理由で学業に専念できない静岡県内の高校生及び高等学校を卒業した大学生で向学心がある学生に奨学援助を行います。13年目となる2013年度は、高校生55名、大学生13名の計68名に奨学援助(高校生:月額2万円、大学生:月額5万円、いずれも返済不要)を行うことを決定し、認定証の授与式を行いました。



### 8月 新工場「浜松工場」の建設計画を発表



浜松市都田地区工業団地(静岡県浜松市)に建設する工場、及び研究開発・実験施設の総称を「浜松工場」とすることを発表。「浜松工場」の北ブロックには二輪車、四輪車、次世代環境車のパワートレイン関係の部品製造を行う「部品工場」、南ブロックには二輪車のエンジン製造を行う「二輪工場」と二輪車、次世代環境車の研究開発、実験を行う「二輪技術センター」を建設します。

北ブロックの「部品工場」は2016年末、南ブロックの「二輪工場」は2017年中の完成を目指し、2014年1月に安全祈願祭を執り行いました。

### 8月 軽トラックを全面改良。新型「キャリイ」を発表

軽トラック「キャリイ」を14年ぶりに全面改良しました。ゆとりある快適な居住空間と広い荷台、力強い走りや優れた小回り性能、優れた燃費と徹底したサビ対策などが特長で、発売以来高い評価をいただいています。さらに、明るく照射距離の長いディスチャージヘッドランプ装着車も追加設定し、幅広いニーズに対応しています。また、10月に公益財団法人日本デザイン振興会による「2013年度グッドデザイン賞」で「成熟分野での高度なものづくりが実践されている。」として、「グッドデザイン・ベスト100」に選出されました。



GOOD DESIGN  
AWARD 2013

### 9月 二輪車世界耐久選手権で2013年の年間チャンピオン獲得



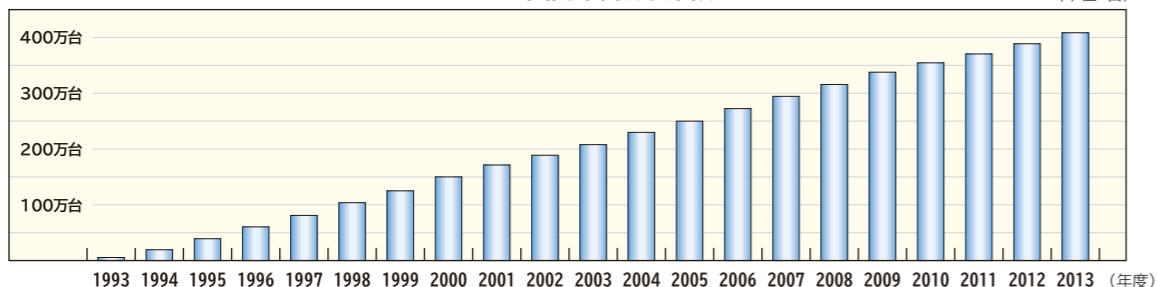
写真は、年間チャンピオンを獲得したスズキ・エンデュランス・レーシングチーム(SERT)

フランスの子会社、スズキフランス社の二輪車耐久レースチーム「スズキ・エンデュランス・レーシングチーム(SERT)」が、「二輪車世界耐久選手権」で4年連続、13回目の年間チャンピオンを獲得しました。量産ベースの二輪車で競われる耐久レース選手権で、「GSX-R1000」の性能、耐久性の高さを証明しました。また、二輪車レースの最高峰「ロードレース世界選手権(MotoGP)」への2015年参戦に向けて、車両の開発を進めています。

9月 「ワゴンR」が発売20年で国内累計販売400万台を達成

軽乗用車「ワゴンR」が、1993年9月3日に発売を開始して20年となる2013年9月に、国内累計販売台数400万台を達成※しました。発売以来「個性的で存在感あふれるスタイリング」、「乗り降りしやすさ」、「室内空間の広さ」などの優れた特長で、年齢、性別を問わず多くのお客様から支持され、軽ワゴンという市場を新たに築いてきました。今後もお客様の要望をはじめ、安全性能、環境性能の向上など時代に適応する機能、性能を取り入れながら、より長く愛される商品に育ててまいります。

ワゴンRの国内累計販売台数 (単位: 台)



※ 2013年9月現在、社団法人 全国軽自動車協会連合会資料より、スズキ調べ。

9月 マジャールスズキ社で「SX4 スクロス」がラインオフ

ハンガリーの子会社マジャールスズキ社で、同国のヴィクトル・オルバーン首相を迎え、スズキ初のCセグメントクロスオーバー「SX4 スクロス」のラインオフ式典を執り行いました。ハンガリーをはじめ、欧州全域に供給するだけでなく、世界戦略車として大洋州、アジア、中東、中南米などにも輸出し、初年度は年間10万台を生産・販売する計画です。

また、「SX4 スクロス」は、欧州委員会等が定めた新車の評価基準に基づいて実施される車の安全性能評価「ユーロNCAP」の安全性能総合評価で、最高評価5つ星を獲得。高い安全性を証明しました。



写真は、式典に出席したオルバーン首相(右)と鈴木会長(左)

9月 フランス「ベネトウ社」に船外機を独占供給



欧州トップのボートメーカー「ベネトウ社」(フランス)と、欧州4カ国で販売する船外機付きボートにスズキ製船外機を独占的に供給することに合意しました。

当社と「ベネトウ社」は販売、商品開発の相互サポートを行っていく計画で、大型船外機の販売増とともにスズキ船外機のブランド力強化と船外機の技術力、商品力向上を図ってまいります。

9月 インドネシアで生産体制強化。エコカー「ワゴンR」を発表

インドネシアの子会社スズキ・インドモーター・モーター社(以下、SIM社)が、同国政府のLCGC (Low Cost Green Car) 政策に適応した1.0Lの低燃費5人乗り乗用車、「ワゴンR」(現地名: KARIMUN WAGON R)を発表しました。

「ワゴンR」はSIM社のタンブン工場で9月より生産を開始し、11月より販売しています。インドネシアの自動車市場拡大に対応するため、GIIC工業団地内にエンジン・トランスミッション工場と四輪車体組立工場を建設しています。2015年度にはインドネシア全体で25万台の生産能力とする計画です。



11月 牧之原市中里工業団地にメガソーラー設置を決定

静岡県牧之原市にある中里工業団地、42ヘクタールの土地にメガソーラーを設置することを決定しました。発電設備容量は18メガワットで2015年度秋に発電を開始する予定です。

発電事業を通じて地域に貢献するとともに、エネルギーの地産地消を進め環境問題への取組みを強化します。

11月 ガソリン車No.1※1の低燃費35.0km/L※2。軽乗用車「アルト エコ」を発表



軽乗用車「アルト エコ」に、エンジンの圧縮比向上、燃焼改善、摩擦抵抗低減、パワートレインの制御最適化など、更なる低燃費化技術を取り入れてガソリン車No.1※1の低燃費35.0km/L※2を達成。一層の低燃費と軽快な走りを両立させました。さらに車両本体価格の見直しを行い、よりお求めやすい価格設定としました。

※1 JCO8モード走行燃費(国土交通省審査値)に基づく。ハイブリッド車を除く。2013年11月現在、スズキ調べ。  
※2 燃料消費率JCO8モード走行(国土交通省審査値: 2WD車)

11月 「スペーシア/スペーシアカスタム」が日本カー・オブ・ザ・イヤー  
スモールモビリティ部門賞を受賞

「スペーシア/スペーシア カスタム」が、日本カー・オブ・ザ・イヤー2013-2014(日本カー・オブ・ザ・イヤー実行委員会主催)「スモールモビリティ部門賞」を受賞しました。

同賞は今年から新しく設定された軽自動車を対象とした部門賞で、「新しいスモールモビリティの手本になる。」と、最も高い評価をいただき、初代受賞車となりました。





## 12月 新しいジャンルを切り拓く軽クロスオーバー、新型車「ハスラー」を発表



軽ワゴンタイプの乗用車とSUV（スポーツ用多目的車）を融合させた、新しいジャンルの新型軽乗用車「ハスラー」を発表しました。

「ハスラー」は、広い室内空間とワンランク上のラフロード走破性を両立したパッケージング、個性的なSUVテイストのデザイン、使い勝手に優れた機能・装備を特長としています。「スズキグリーンテクノロジー」の採用により、優れた燃費性能と軽快で力強い走り。4WD車には軽自動車でも初採用の機能\*1も装備しました。さらに、レーダーブレーキサポート

〔衝突被害軽減ブレーキ〕など先進の安全技術\*2も搭載。お客様のライフスタイルに合わせた、いままでにない新ジャンルの軽自動車として、新しい市場を切り拓きます。

※1 ヒルディセントコントロール、グリップコントロール。Aを除く4WD CVT車。2013年12月現在、スズキ調べ。 ※2 Aを除くCVT車。

## 2014年 1月 大型ロードスポーツバイクの旗艦モデル「隼(ハヤブサ)」の日本仕様を発表



世界中で人気の大型ロードスポーツバイク「隼(ハヤブサ)」の日本仕様を発表しました。1999年より欧州や北米を中心に販売している当社の旗艦モデルで、近年ではインドなど新興国へ投入するなど、世界中で好評を得ています。日本仕様車は、国内の認証基準に適合しながら欧州仕様と同じ出力性能を実現。また、国内の二輪車で初めて\*ETC車載器を標準装備し、ツーリングでの利便性も高めています。

※ 2014年1月現在、スズキ調べ。

## 1月 新トランスミッション「Auto Gear Shift (オートギヤシフト)」を開発

「Auto Gear Shift (オートギヤシフト)」は、クラッチやシフト操作が不要な2ペダルの自動制御マニュアルトランスミッションです。伝達効率が高く、MT車同等の低燃費を実現するとともに、スムーズな変速と従来のAT・CVTと同様のクリープ機能を特長としています。2月にインドで発売した新型小型車「セレリオ」に搭載しています。



## 1月 インドに四輪車生産子会社「スズキ・モーター・グジャラート社」設立を決定

インドに当社が全額出資する四輪車生産子会社「スズキ・モーター・グジャラート社（以下、SMG社）」を設立することを決定しました。SMG社は、今後のインド四輪車市場の伸張及びインドからの輸出拡大に備え、四輪車の生産能力を確保することを目的としています。

インド西部のグジャラート州に四輪車工場を建設し、2017年中の稼働を目指します。生産能力は年間10万台を予定しており、市場動向を見ながら段階的に生産を増加していきます。インドの子会社マルチ・スズキ・インド社と生産委託契約を締結し、輸出を含めた車両の販売はマルチ・スズキ・インド社が行う計画です。

## 2月 運転を補助する安心機能を充実させた、「セニアカー ET4D」を発売

ハンドル形電動車いす「セニアカー ET4D」及び「セニアカー ET4E」に、急な坂道などで運転者に注意を促す「傾斜お知らせ機能」をはじめ、右左折・後進時の操作やバッテリー残量等の各種警告・異常を音声案内する機能など、運転を補助する安心機能を充実させました。また、「セニアカー ET4D」は大型バスケットと車体を一体化させた新鮮で安定感のあるフロントデザインを採用し、快適性と使い勝手を向上させました。



写真は、セニアカー ET4D

## 2月 スズキ財団、2013年度は27件の研究助成を決定



当社の創立60周年の記念事業として基金を寄託し、1980年3月に設立した公益財団法人スズキ財団が、2013年度の科学技術研究25件、及び課題提案型研究2件に対する助成を決定し授与式を行いました。全国の大学、研究機関の研究助成をはじめ、海外からの研究留学の受け入れ助成など、設立以来、総件数1,316件の助成を行っています。当財団の助成金は、研究に限らず渡航費等に自由に利用できることが特長で、利用いただいた大学、研究機関から高い評価をいただいています。

## 2月 インドで低燃費の新型小型車「セレリオ」を発売。タイ、欧州にも投入を発表

2月にインドで開催されたインド・オートエキスポで、新型小型車「セレリオ」を発表しました。Aセグメントの概念に捉われないデザインと、広さ・質感のあるパッケージングを採用。1.0Lエンジンに新トランスミッション「オートギヤシフト（以下、AGS）」を組み合わせ、車体の軽量化により低燃費を実現したグローバルコンパクトモデルです。発売開始から2ヵ月間の受注の約半数を新トランスミッションのAGS搭載車で占めており、MT車が主流のインド市場で、価格、燃費に優れるAGSへの注目が高まっています。



写真は、インド・オートエキスポ会場

続いて3月に行われたジュネーブモーターショー（スイス）、バンコク国際モーターショー（タイ）に「セレリオ」を出品。「セレリオ」はタイ政府が推進しているエコカープロジェクトに適合する小型車として、2014年5月よりタイの子会社スズキ・モーター・タイランド社で生産し、タイをはじめとした近隣諸国、欧州に供給する計画です。



写真は、ジュネーブモーターショー会場

# 商品紹介



ハスラー

GOOD DESIGN AWARD 2013

2013 2014 日本カー・オブ・ザ・イヤー  
スモールモビリティ部門賞受賞



スパーシア

GOOD DESIGN AWARD 2013



スパーシアカスタム

GOOD DESIGN AWARD 2013



ワゴンR

GOOD DESIGN



ワゴンRステイグレイ

GOOD DESIGN



ラパン

GOOD DESIGN



ラパン ショコラ

LONG LIFE DESIGN



MRワゴン



MRワゴン Wit



アルト エコ



ジムニー



エブリイワゴン



キャリイ



エブリイ



アルトパン



ソリオ



ソリオ パンテック



ジムニーシエラ



スイフト



SX4



スイフトスポーツ



SX4セダン



エスクード



キザシ



ランディ



e-Let's



アドレスV125S リミテッド



バーグマン200



GSR250S



V-Strom650 ABS



スカイウェイブ650LX



GSR750 ABS



V-Strom1000 ABS



隼(ハヤバサ)



鉄鋼系平屋建住宅「モガム」



船外機「DF30A Lean Burn」



セニアカー「ET4D」



超音波カッター「SUW-30CD」

- 株式の総数
  - 発行可能株式総数 1,500,000,000株
  - 発行済株式の総数 561,047,304株
- 単元株式数 100株
- 株主数 38,451名

●大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
フォルクスワーゲンアーゲー	111,610	19.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,874	4.1
東京海上日動火災保険株式会社	17,961	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,912	3.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,000	2.9
株式会社静岡銀行	14,500	2.6
株式会社りそな銀行	13,000	2.3
ザバンクオブニューヨーク - ジャスティック ノントリーティー アカウト	10,868	1.9
株式会社損害保険ジャパン	7,761	1.4
新日鐵住金株式会社	7,759	1.4

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。  
 2. 当社は、自己株式 6,740株を保有しております。  
 3. 持株比率は、当社保有の自己株式を除いて算出しております。

●株主優待制度について

当社では、株主様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社製品の  
 一層のご愛用を願ひまして、株主優待を以下のとおり実施しております。

対象株主様

毎年3月31日現在で1単元(100株)以上を保有の株主様

優待内容

当社の欧州生産拠点マジャール スズキ社の所在国ハンガリーの  
 産品である「ハンガリーアカシアはちみつ」と、天然のミネラル  
 を豊富にバランスよく含んだドイツ原産の「岩塩」の詰め合わせ



(※) 株主優待品につきましては、3月31日現在のご登録ご住所にて5月中旬～6月末頃にかけて発送いたします。ご住所変更や長期  
 ご不在などの理由による優待品不達の再発送手続きは、翌年4月末日をもって終了させていただきますのでご了承願います。

- 社名 スズキ株式会社
- 英文社名 SUZUKI MOTOR CORPORATION
- 本社 静岡県浜松市南区高塚町300番地
- 設立 1920年3月
- 役員氏名 (2014年6月27日現在)

- 資本金 138,014,762,161円
- 決算期 3月31日
- 従業員数 (就業人員数)
  - 連結 57,749名
  - 単独 14,571名

- ※取締役会長兼社長 鈴木 修 常勤監査役 中村 邦夫
- ※取締役副社長 田村 実 常勤監査役 松本 俊二
- ※取締役副社長 本田 治 監査役 石塚 伸
- ※取締役副社長 鈴木 俊宏 監査役 大須賀 正孝
- ※取締役副社長 原山 保人 監査役 田中 範雄
- 取締役専務役員 相澤 直樹
- 取締役専務役員 望月 英二
- 取締役 井口 雅一
- 取締役 谷野 作太郎

- 専務役員 鮎川 堅一 常務役員 村上 元男
- 専務役員 青山市 三 常務役員 笠井 公人
- 常務役員 蓮池 利昭 常務役員 大石 泉
- 常務役員 内田 博康 常務役員 豊田 泰輔
- 常務役員 岩月 隆始 常務役員 長尾 正彦
- 常務役員 袴田 和夫 常務役員 大草 立義
- 常務役員 松浦 浩明 常務役員 相曾 友吉
- 常務役員 古庄 誠一 常務役員 永尾 博文
- 常務役員 近藤 唯志 常務役員 浅井 慶一

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。  
 2. 取締役のうち、井口雅一及び谷野作太郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。  
 3. 監査役のうち、石塚伸、大須賀正孝及び田中範雄の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

## お知らせ

### ●「配当金計算書」に関するご案内

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする上場株式の配当等について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りすることとなっております。

#### 1. 銀行口座等への振込により配当金をお受取りの株主様

配当金支払いの際お送りしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

#### 2. 配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様

配当金支払いの都度、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねる旨を記載しました「配当金計算書」を同封させていただいております。

確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

#### 3. 株式数比例配分方式により証券会社等で配当金をお受取りの株主様

証券会社等にて源泉徴収税額の計算を行いますので、配当金支払いの際お送りしております「配当金計算書」には税額の記載がございません。

このため、確定申告を行う際の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

### ●上場株式等の配当等に係る10%軽減税率の廃止について

2014年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率（所得税7%、住民税3%）は廃止され、**本来の税率である20%（所得税15%、住民税5%）となりました。**

また、2013年1月1日から2037年12月31日までの間（25年間）は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が施行されており、**その所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されています。**

そのため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されています。

#### ■上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について

配当等の支払開始日	2014年1月1日～2037年12月31日	2038年1月1日～
上場株式等の配当等の税率	<b>20.315%</b> [内訳] 所得税（15%）+復興特別所得税（0.315%）* 住民税（5%）	<b>20%</b> [内訳] 所得税（15%） 住民税（5%）

\* 15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%

## 株主メモ

定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
公告方法	電子公告によります。 但し、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 <a href="http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html">http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html</a>
証券コード	7269
株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行事務センター <b>フリーダイヤル 0120-782-031（受付時間：平日 9:00～17:00）</b>
同 取 次 窓 口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

### 株式に関する各種手続きについて

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について	未払配当金の支払いについて
<p>①証券会社をご利用の株主様 お取引の証券会社にお申出ください。</p> <p>②証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様 特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。</p>	<p>株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。</p>

# スズキ歴史館

## SUZUKI PLAZA

1909年の創業以来、「価値ある製品を」のこぼれのもとに、つねにお客様の立場に立った“ものづくり”に情熱を注いできました。

スズキ歴史館には、時代とともに歩んできた創業以来の多くの製品と現在のクルマづくりの様子が展示されています。

皆様のお越しをお待ちしております。

- 開館時間：9:00~16:30
- 休館日：月曜日・年末年始・夏季休暇等
- 入館料：無料
- 駐車場：乗用車40台、バス2台



なお、同館のご見学にはご予約が必要です。インターネット ([www.suzuki-rekishikan.jp](http://www.suzuki-rekishikan.jp)) もしくはお電話 (053-440-2020) にて事前にご予約をお願いします。



写真は、単 (ハヤブサ)